

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和7年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	電気事業収益		千円 508,935	千円 △ 117,050	千円 391,885	
	1	営業収益	486,988	△ 111,321	375,667	
		1 水力発電電力料	486,988	△ 111,321	375,667	電気料金
	2	財務収益	395	789	1,184	
		1 受取利息	395	789	1,184	
	3	事業外収益	21,552	△ 6,518	15,034	
		1 消費税及び地方消費税還付金	16,748	△ 7,003	9,745	
		2 雑収益	4,804	485	5,289	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	電気事業費用		千円 481,630	千円 △ 57,717	千円 423,913	
	1	営業費用	479,635	△ 57,717	421,918	
		1 水力発電費	412,474	△ 61,183	351,291	事業所職員給与費 △ 1,962千円 事業所営業費 △ 59,221千円
		2 一般管理費	67,161	3,466	70,627	
	2	財務費用	994	0	994	
		1 支払利息	994	0	994	
	3	特別損失	1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	4	予備費	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		千円 439,873	千円 436	千円 440,309	
	1	建設改良費	415,000	436	415,436	
		1 水力発電施設整備費	415,000	436	415,436	設備費
		諸施設費	415,000	436	415,436	
	2	企業債償還金	23,873	0	23,873	
		1 企業債償還金	23,873	0	23,873	
	3	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和7年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 56,995,000
減価償却費	51,726,000
固定資産除却費	48,265,000
引当金の増減額 (△は減少)	21,697,504
受取利息	△ 1,184,000
支払利息	994,000
未収金の増減額 (△は増加)	17,313,513
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,059,235
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 3,000,000</u>
小計	51,757,782
利息の受取額	1,184,000
利息の支払額	<u>△ 994,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,947,782

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 382,692,763
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,691,763

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 23,872,560</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,127,440
資金増加額 (又は減少額)	22,383,459
資金期首残高	<u>1,035,357,473</u>
資金期末残高	<u>1,057,740,932</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	12 (0)	8,538	49,304
補正	0	0 (0)	△ 507	△ 226
補正後	0	12 (0)	8,031	49,078

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
46,122	103,964	18,675	122,639
2,656	1,923	△ 166	1,757
48,778	105,887	18,509	124,396

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	1,272	3,472	1,782
	補正	15	241	△ 132
	補正後	1,287	3,713	1,650
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	12,828	5,514	
	補正	△ 696	712	
	補正後	12,132	6,226	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当
2,842	37	1,830	0	14,163
△ 915	7	4,116	4	△ 696
1,927	44	5,946	4	13,467

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	12 (0)	0	49,304
補 正	0	0 (0)	0	△ 226
補 正 後	0	12 (0)	0	49,078

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	1,272	3,472	1,782
	補 正	15	241	△ 132
	補 正 後	1,287	3,713	1,650
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	11,393	5,514	
	補 正	△ 393	712	
	補 正 後	11,000	6,226	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	8,538	1,703	1,435
補 正	△ 507	△ 426	△ 303
補 正 後	8,031	1,277	1,132

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
3,385	3,159	397	3,556
46,369	95,447	17,556	113,003

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
2,842	37	1,830	0	12,460
△ 915	7	4,116	4	△ 270
1,927	44	5,946	4	12,190

計	法定福利費	合 計
11,676	1,516	13,192
△ 1,236	△ 563	△ 1,799
10,440	953	11,393

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 226	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 226	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,656	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	2,656	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	12 (0)	0 (0)	12 (0)
補 正 後	12 (0)	0 (0)	12 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	339,918 ^円
	平均給与月額	450,250
	平均年齢	44.0 ^歳
令和8年1月16日現在	平均給料月額	343,440 ^円
	平均給与月額	436,000
	平均年齢	44.3 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	1 (0) ^人	8.3 (0) [%]
	2 級	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	25.0 (0)
	4 級	4 (0)	33.4 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)
令和8年1月16日現在	1 級	1 (0)	8.3 (0)
	2 級	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	25.0 (0)
	4 級	4 (0)	33.4 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和7年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,322,879,070	
減価償却累計額	△ 2,280,162,725	1,042,716,345
電気事業固定資産合計		1,042,716,345
固定資産合計		1,042,716,345
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,057,740,932
(2) 未収金		126,481,252
流動資産合計		1,184,222,184
資産合計		2,226,938,529
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		459,659,563
(2) 引当金		142,237,006
固定負債合計		601,896,569
4 流動負債		
(1) 企業債		61,574,580
(2) 未払金		74,981,000
(3) 引当金		8,770,000
(4) その他流動負債		418,881
流動負債合計		145,744,461
負債合計		747,641,030
資本の部（貸方）		
5 資本金		1,814,079,608
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 334,782,109	
利益剰余金合計		△ 334,782,109
剰余金合計		△ 334,782,109

勘定科目	金額	
資本合計		1,479,297,499
負債資本合計		2,226,938,529

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
水路	57年
機械装置	22年
諸装置	22年
備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として3,782千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し